

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第104期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村隆則

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋清

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋清

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
営業収入 (千円)	13,379,165	10,921,907	10,205,491	10,654,266	12,169,697
経常利益 (千円)	1,161,169	937,744	938,158	906,605	1,100,160
当期純利益 (千円)	635,375	382,536	388,580	254,628	709,669
包括利益 (千円)			383,638	259,046	756,197
純資産額 (千円)	11,459,452	11,811,331	12,142,760	12,351,644	13,057,925
総資産額 (千円)	26,052,542	25,018,775	24,539,227	25,310,237	25,268,254
1株当たり純資産額 (円)	2,296.28	2,367.22	2,436.00	2,478.20	2,619.97
1株当たり当期純利益 (円)	127.31	76.66	77.91	51.09	142.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.0	47.2	49.5	48.8	51.7
自己資本利益率 (%)	5.7	3.3	3.2	2.1	5.6
株価収益率 (倍)	3.0	6.1	6.0	9.7	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,813,884	1,112,871	1,342,385	1,380,555	1,386,049
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	556,982	309,292	205,275	780,320	444,010
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,146,591	1,077,824	869,222	666,084	343,226
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,612,328	1,338,083	1,605,970	1,540,120	2,138,932
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	776 (671)	710 (452)	663 (490)	672 (525)	668 (534)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
営業収入 (千円)	10,510,340	8,660,506	8,190,122	8,326,855	8,332,711
経常利益 (千円)	992,898	861,755	863,507	777,862	875,310
当期純利益 (千円)	569,714	427,567	379,457	301,771	524,559
資本金 (千円)	538,500	538,500	538,500	538,500	538,500
発行済株式総数 (株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
純資産額 (千円)	10,498,145	10,889,312	11,211,418	11,463,842	11,975,197
総資産額 (千円)	24,145,025	23,252,236	22,790,151	22,516,013	22,940,008
1株当たり純資産額 (円)	2,103.67	2,182.45	2,249.18	2,300.10	2,402.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	114.15	85.68	76.09	60.54	105.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.5	46.8	49.2	50.9	52.2
自己資本利益率 (%)	5.5	3.9	3.4	2.6	4.5
株価収益率 (倍)	3.4	5.5	6.1	8.2	6.8
配当性向 (%)	8.8	11.7	13.1	16.5	19.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	327 (358)	321 (331)	307 (343)	440 (380)	435 (367)

- (注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第104期の1株当たり配当額20円には、記念配当10円を含んでおります。
4 第102期に比べ第103期の従業員数が133名増加しておりますが、主な理由は組織変更に伴うグループ会社からの従業員転籍によるものであります。

2 【沿革】

昭和17年11月	千葉県山武郡東金町東金586番地に南総通運株式会社(資本金350千円)を設立し、小運送業、貨物自動車運送事業、陸上小運搬業、物品保管業、前記業務に附帯する一切の業務を目的として営業開始
昭和18年1月	大網合同自動車有限会社より区域貨物自動車運送事業を譲受
昭和25年9月	一般積合貨物自動車運送事業の免許事業者となる
昭和26年1月	千葉県山武郡東金町東金1146番地に本社を移転(昭和29年4月行政表示の変更により千葉県東金市東金1146番地となる)
昭和28年3月	一般乗用旅客自動車運送事業者となる
昭和30年7月	千葉県東金市東金587番地の6に本社を移転
昭和36年12月	倉庫業許可書を取得し茂原市・東金市にて営業開始
昭和46年1月	一般区域貨物自動車運送事業区域を千葉県に拡張
昭和47年12月	関係会社南総タクシー株式会社(現 連結子会社)を設立し、一般乗用旅客自動車運送事業を譲渡
昭和49年1月	関係会社南総総業株式会社(現 連結子会社)を設立し、清涼飲料水製造業及びその補助作業に進出
昭和54年10月	関係会社南総建設株式会社(現 連結子会社)を設立し、土木及び建築、設備、造園業に進出
昭和57年3月	関係会社南総電子工業株式会社(現 連結子会社)を設立し、電子機器・電器器具及び同部品の製造に進出
昭和58年4月	軽自動車車両等運送事業を千葉県に届出
平成2年9月	自動車運送取扱事業(自動車運送取扱業・自動車運送代弁業・自動車運送利用業)を登録
平成2年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を首都圏(千葉県を除く)、茨城県に拡張
平成4年12月	千葉県・東京都において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成5年9月	千葉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成5年10月	埼玉県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
	東京都・埼玉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成7年3月	一般区域貨物自動車運送事業区域を栃木県まで拡張
平成7年12月	茨城県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
	茨城県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成9年10月	千葉県東金市東金582番地に本社を移転
平成10年3月	株式の追加取得により、南総総業株式会社・南総建設株式会社・南総電子工業株式会社を100%出資子会社、南総タクシー株式会社を99.9%出資子会社とする
平成10年12月	宅地建物取引業免許を取得し不動産事業を開始
平成11年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を関東甲信越圏(東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県・群馬県・茨城県・栃木県・山梨県・新潟県・長野県)に拡張
平成12年11月	一般労働者派遣事業許可証を取得
	一般貸切旅客自動車運送事業許可証を取得
平成13年3月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
平成13年8月	警備事業許可証を取得
平成14年1月	茂原サンヴェルビル取得
平成16年5月	ISO9001、14001同時取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年8月	連結子会社南総電子工業株式会社を株式会社南総デマンドサポートへ社名変更
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社のグループは、南総通運株式会社(当社)並びに子会社の南総総業株式会社、株式会社南総デマンドサポート、南総建設株式会社、南総タクシー株式会社 5社で構成されており、貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業を主な事業の内容とし、その他に不動産事業、建設事業、その他事業(旅客自動車運送事業及び保険代理店業)を行っております。

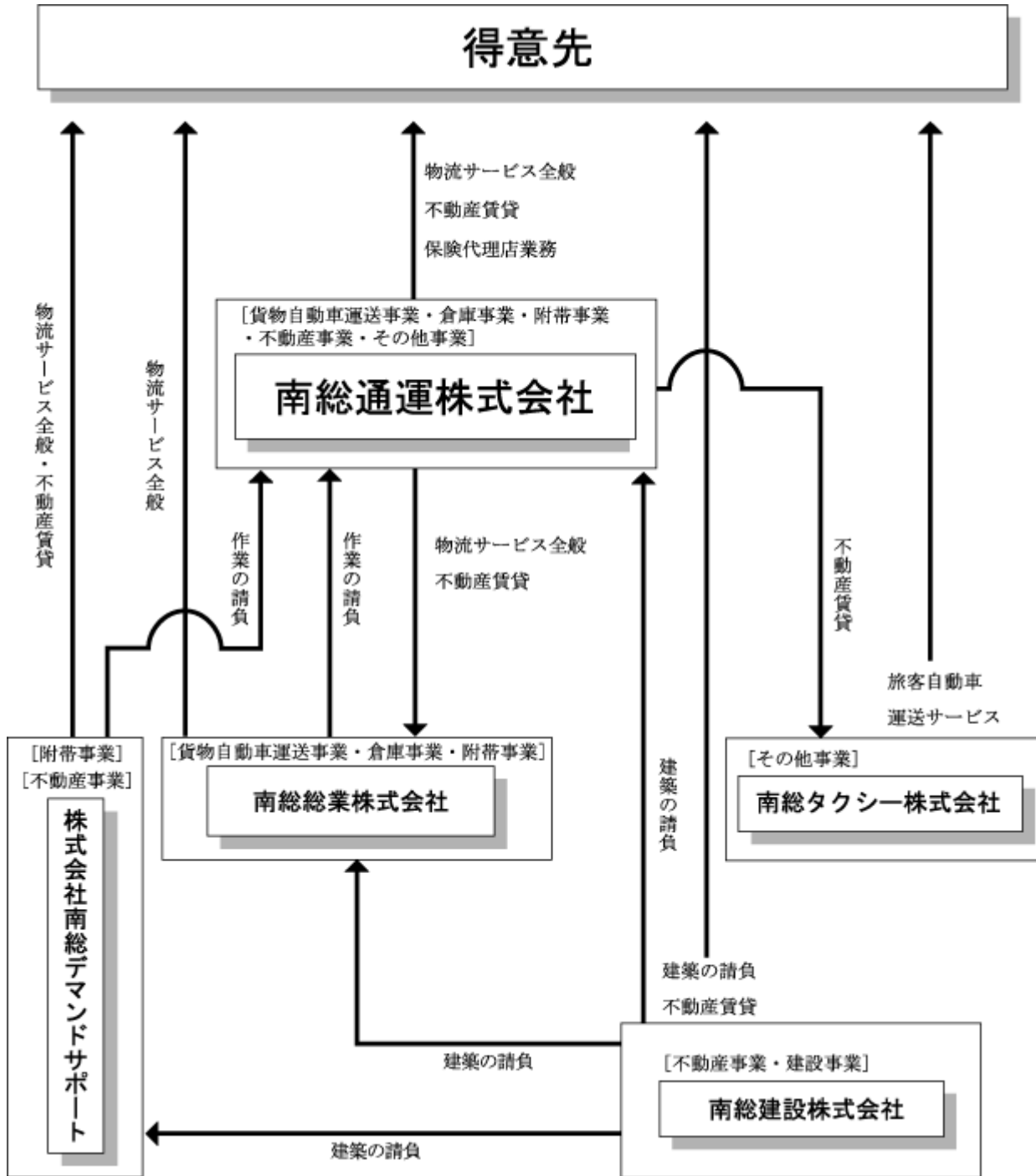
(1) 当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一区分であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

区分	事業内容	会社
貨物自動車運送事業	顧客の工場等から製品や宅配便の荷物をトラックを利用して運送する事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社
倉庫事業	自社が所有又は賃借する倉庫を得意先に対して賃貸及び貨物の保管をする事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社
附帯事業	得意先から委託を受け、得意先の工場で作業の請負、もしくは当社が賃貸している倉庫、物流センター等での商品の受け入れ、仕分け、梱包等を行う事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社 株式会社南総デマンドサポート
不動産事業	自社所有の土地、建物等の不動産の賃貸を行っております。	南総通運株式会社 株式会社南総デマンドサポート 南総建設株式会社
建設事業	当社グループ内の倉庫、配送センター、事務所等の建築及び一般住宅建築等を行っております。	南総建設株式会社
その他事業	旅客自動車運送事業	タクシー業、一般貸切旅客運送(貸切バス)等の事業であります。
	保険代理店業	損害保険代理店及び生命保険の募集を行っております。
		南総通運株式会社 南総タクシー株式会社 南総通運株式会社

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 子会社4社は、すべて連結しております。
 2 矢印は役務の提供を示しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
南総総業株式会社 (注) 3	千葉県東金市	10,000	貨物自動車運 送事業 倉庫事業 附帯事業	100	役員の兼任1名 営業上の取引 両社間で作業の請負 設備の賃貸借 (土地建物の賃貸)
株式会社南総デマンドサポート	千葉県東金市	15,000	附帯事業 不動産事業	100	役員の兼任1名 営業上の取引 両社間で作業の請負 設備の賃貸借 (建物の貸与) 銀行借入に対する債務保 証
南総建設株式会社	千葉県東金市	20,000	不動産事業 建設事業	100	役員の兼任1名 営業上の取引 当社グループの建物等の 建築
南総タクシー株式会社	千葉県東金市	10,000	その他事業 (旅客自動車 運送事業)	99.9	営業上の取引 当社の従業員等の送迎 設備の賃貸借 (建物の貸与)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 南総総業株式会社及び南総建設株式会社については、営業収入(連結会社相互間の内部取引高を除く。)の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

南総総業株式会社

(1) 営業収入	2,380,327千円
(2) 経常利益	95,068千円
(3) 当期純利益	53,546千円
(4) 純資産額	834,562千円
(5) 総資産額	1,616,422千円

南総建設株式会社

(1) 営業収入	1,800,712千円
(2) 経常利益	89,797千円
(3) 当期純利益	106,931千円
(4) 純資産額	467,727千円
(5) 総資産額	600,765千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産 事業	建設事業	その他 事業	管理部門	合計
従業員数(名)	209(130)	60(46)	299(328)	()	4(3)	72(16)	24(11)	668(534)

- (注) 1 管理部門の従業員数は、当社本社の従業員数であります。
2 不動産事業に所属する従業員はならず、建設事業及び管理部門の従業員が兼務しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
435(367)	44.1	13.8	4,291,854

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については、従業員435名にて算出しております。

セグメントの名称	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	その他事業	管理部門	合計
従業員数(名)	209(130)	55(39)	142(186)	()	5(1)	24(11)	435(367)

- (注) 1 管理部門の従業員数は、当社本社の従業員数であります。
2 不動産事業に所属する従業員はならず、管理部門の従業員が兼務しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は南総通運労働組合と称し、昭和21年1月に結成されました。

平成25年3月31日現在の組合員数は293名であり、所属上部団体は全日本運輸産業労働組合連合会であります。なお、労使関係については良好であります。

また、子会社に労働組合はありませんが、労使関係については良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長期化する欧州諸国の債務問題や中国をはじめとする新興国経済の減速などを背景に、米国経済の回復基調や新政権による経済政策への期待感から、一部で緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、中国などアジア関連や欧州向け国際貨物輸送量の回復に向けた足取りは重く、長引く景気低迷や欧州諸国の債務問題再燃懸念などの影響により、国内貨物輸送量は停滞傾向となりました。また、再上昇に転じた原油価格の影響で燃油価格は高値水準にあり、激化する企業間競争や顧客のコスト削減による低運賃・低価格化とあいまって、引続き厳しい環境でありました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は建設事業において完成高が増加したことなどにより12,169百万円と前期比1,515百万円（14.2%）の増収、営業利益は1,169百万円と前期比165百万円（16.4%）の増益、経常利益は1,100百万円と前期比193百万円（21.3%）の増益となりました。前期は減損損失の計上がありました。当期は減損損失の計上がなかったため、当期純利益は709百万円と前期比455百万円（178.7%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、長引く景気低迷や欧州債務問題の長期化などの影響により、国内貨物量は停滞傾向となり、業者間競争や顧客のコスト削減による低運賃・低価格等が続いたことなどが、収益の圧迫に繋がりました。

このような中、当社グループは既存顧客との取引拡大等積極的な営業を展開し、営業収入は3,706百万円と前連結会計年度に比べ131百万円、3.4%の減収となりましたが、輸送の効率化と経費節減の結果、セグメント利益（営業利益）は215百万円と前連結会計年度に比べ22百万円、11.6%の増益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、業者間競争や顧客のコスト削減による低価格等が続き、前年震災特需の反動もあり稼働率が低下したため、営業収入は2,283百万円と前連結会計年度に比べ39百万円、1.7%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は803百万円と前連結会計年度に比べ19百万円、2.4%の減益となりました。

附帯事業

附帯事業については、長引く景気低迷や震災の影響で住宅投資や自動車需要の回復が遅れておりますが、一部顧客に回復の動きが見られ、営業収入は3,476百万円と前連結会計年度に比べ108百万円、3.2%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は157百万円と前連結会計年度に比べ23百万円、17.5%の増益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率に回復の動きが見られたことなどから、営業収入は768百万円と前連結会計年度に比べ130百万円、20.4%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は411百万円と前連結会計年度に比べ99百万円、31.9%の増益となりました。

建設事業

建設事業については、外部完成高が増加したことなどにより、営業収入は1,793百万円、前連結会計年度に比べ1,550百万円の増収となり、セグメント利益（営業利益）は83百万円（前連結会計年度は180百万円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業については、旅客運送事業、保険代理店業が個人消費の落ち込みで回復の兆しが見えない中、営業収入は365百万円、前連結会計年度と同水準になったものの、セグメント利益（営業利益）は5百万円、前連結会計年度に比べ3百万円、39.8%の減益となりました。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ598百万円増加し、2,138百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,095百万円となり、減損損失等の非資金損益項目の減少及び法人税等の支払額の減少等により、得られた資金は1,386百万円と前連結会計年度に比べ5百万円、0.4%の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、使用した資金は444百万円と前連結会計年度に比べ336百万円、43.1%の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の減少及び長期借入れによる収入の増加等により使用した資金は343百万円と前連結会計年度に比べ322百万円、48.5%の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	1,581,891	1,151.2
合計	1,581,891	1,151.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	2,147,731	140.3	1,959,070	140.6
合計	2,147,731	140.3	1,959,070	140.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	3,706,813	96.6
倉庫事業	2,283,236	98.3
附帯事業	3,472,195	103.3
不動産事業	763,099	120.6
建設事業	1,581,891	1,151.2
その他	362,461	100.0
合計	12,169,697	114.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	2,251,445	21.1	3,180,636	26.1

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの認識

今後の経済情勢につきましては、新政権による経済政策への期待感から、為替相場は円安方向へ株式市場は上昇傾向へと変化の兆しが見えてきましたが、新興国や欧州を中心に後退局面が続いており、世界的不況を背景に引続き低調に推移していくと思われまます。依然不安を抱える欧州債務問題や、再上昇に転じた原油価格相場、悪化する日中関係等、景気の先行きは極めて不透明な状況にあり、東日本大震災後の一時的な落ち込みからは緩やかな回復を辿ってはいるものの、日本経済は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

(2) 当面の対処すべき課題

物流業界におきましては、新興国に向けた一部輸出関連の国際輸送量は堅調に推移するものと見られますが、国内貨物輸送量は依然として低調に推移することが予想され、原油価格相場の再上昇による燃油価格高止り懸念、企業間競争のさらなる激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

(3) 対処方針

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト抑制のため輸送の効率化と経費削減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

営業の強化

機動力・対応力・開発力・組織力を強化し、お客様第一主義に徹し営業の拡大を図ってまいります。市場変化の先取り、お客様ニーズに応え、地域開発も社員一人ひとりが将来ニーズを見据えた開発力を推進し、南総通運グループの結束によるお客様への絶対的な価値を提案してまいります。

- ・機動力 市場の変化に対して多様なニーズを速やかに分析し、的確に情報提案してまいります。
- ・開発力 地域開発及び社員一人ひとりが将来ニーズを見据えた積極的な開発力を推進してまいります。
- ・組織力 社員同士が切磋琢磨し、相互に励まし合える組織風土を形成してまいります。

現場重視主義

- ・現場改善力

お客様は自社の荷物を任せて良いかどうか物流業者の現場を見て判断しますので、これなら大丈夫と確信をいただける必要があります。したがって現場力が最大の営業であり、品質と効率を更に追求してまいります。

- ・問題解決能力

現場に問題があれば、即解決することがお客様へのサービス向上につながります。これはビジネスを維持・成長させるための鉄則です。

現場を見れば、社員・乗務員マナーや車両の管理、職場の作業環境等の課題が見え、常に品質の向上に取り組んでまいります。

- ・緊急対応力

イレギュラーな事態への対応。

物流の現場では予測困難な事態への対応が重要です。現場における緊急対応力は臨機応変な判断、指揮能力を発揮し、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

- ・実行推進力

「・・・ばなし」を一掃する。

会社が決めたルールは全員で徹底して守り、守らせなければなりません。そのためには言いっぱなし、やりっぱなしを排除し結果検証を確実に行う実行推進力の発揮に取り組んでまいります。

- ・コミュニケーション力

重要なのは会話ではなく、対話力です。日頃の挨拶、報連相も大切ですが、スタッフ一人ひとりと向い合い、きちんと対話するに取り組んでまいります。

収益確保至上主義

全社員が初心に帰り、売上げ至上主義から脱却し、収入に見合った支出構造を構築して、目標に向かって施策を実行し、収益確保してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 金利変動の影響

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本にし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

(3) 受注先の変動

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原油価格の高騰

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料の値上りに繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 重大な事故発生

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合には、社会的信用及びお客様からの信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様からの物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があります、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 賃貸不動産等価格の下落によるリスク

当社グループは、千葉県内において賃貸用の店舗、事務所及び倉庫（土地を含む）を有しております。予期せぬ大規模な顧客撤退や大幅な地価の下落等による収益の低下及び減損損失の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は4,581百万円と前連結会計年度末に比べ 55百万円、 1.2%の減少となりました。これは、主に現金及び預金の増加と南総建設㈱における請負工事に係る未成工事支出金の減少が要因であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は20,686百万円と前連結会計年度末に比べ13百万円、0.1%の増加となりました。これは、主に有形固定資産における建設仮勘定の増加及び減価償却による減少が要因であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は5,767百万円と前連結会計年度末に比べ 495百万円、 7.9%の減少となりました。これは、主に南総建設㈱における請負工事に係る営業未払金の減少が要因であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は6,442百万円と前連結会計年度末に比べ 252百万円、 3.8%の減少となりました。これは、主に長期借入金の減少が要因であり、返済によるもの等であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、13,057百万円と前連結会計年度末に比べ706百万円、5.7%の増

加となりました。これは、主に当期純利益が剰余金に計上されたためであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は建設事業において完成高が増加したことなどにより12,169百万円と前期比1,515百万円（14.2%）の増収、営業利益は1,169百万円と前期比165百万円（16.4%）の増益、経常利益は1,100百万円と前期比193百万円（21.3%）の増益となりました。前期は減損損失の計上がありました。当期は減損損失の計上がなかったため、当期純利益は709百万円と前期比455百万円（178.7%）の増益となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、依然として厳しい経営環境でありましたが、増収目的と顧客ニーズに対応するために、事業用土地及び賃貸用不動産購入、車両の老朽化による代替等を行いました結果、設備投資の総額は628百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去、滅失等はありません。

当社グループでは、事業セグメントに資産の配分をしていないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
千葉支店	千葉市中央区	事務所	16,847	36,654	(2,766) 2,141	295,107	4,076	352,686	31
	千葉市若葉区	倉庫	254,747		16,887	925,633	25,303	1,205,684	
東金支店	千葉県東金市	事務所 倉庫 路線ターミナル	772,948	99,671	80,130	1,094,815	19,320	1,986,756	92
	千葉県東金市	駐車場	208,248		149,778	749,162		957,411	
	千葉県山武市	事務所 倉庫	180,059		8,650	120,000	21,218	321,278	75
	千葉県山武市	事務所 駐車場	27,260		(15,649) 28,999 [42,568]	643,313	1,147	671,721	1
	千葉県山武郡 芝山町	倉庫	466,457		17,572	323,030	10,530	800,018	
茂原支店	千葉県長生郡 長柄町	事務所 倉庫	419,199	33,055	(18,547) 81,702	650,889	13,064	1,116,209	103
	千葉県市原市	路線荷扱所	77,094		(661) 4,334	216,695		293,789	
佐倉支店	千葉県佐倉市	事務所 倉庫	1,669,785	4,806	(16,990) 110,841	5,222,272	9,574	6,906,439	65
茨城 営業所	茨城県稲敷市	事務所 倉庫	80,640	4,633	10,094	438,424	2,707	526,405	20
埼玉 営業所	埼玉県本庄市	事務所 倉庫	93,399	668	5,358	75,760	365	170,193	11

事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
本社	千葉県東金市	事務所 社宅	99,215	9,418	106,907	522,307	26,125	657,067	30
	千葉県東金市	事務所 住宅	346,025		13,970	213,731		559,757	
	千葉県茂原市	店舗	468,829		(5,925) 27,570	599,574	60	1,068,463	
	その他	店舗 事務所 駐車場	25,581		(6,082) 8,391	165,806	1,863	193,252	

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載していません。
4 ()内は賃借面積で外数として表示しております。
5 []内は賃貸面積で内数として表示しております。
6 従業員数には、出向者(6名)、臨時従業員(366名)は含んでおりません。
7 上記金額には消費税等は含まれておりません。
8 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

種類	名称等	主なリース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械装置及び運搬具	営業自動車55台 フォークリフト127台	5年	3,767	1,181
有形固定資産その他	オフィスサーバーシステム、 PC-LANシステム、洗車機4台他	5年	1,381	
合計			5,148	1,181

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積(m ²)	金額			
南総総業株式会社	長柄事業所	千葉県長生郡長柄町	事務所倉庫	520,888	4,739	2,363	20,000	10,415	556,042	144
株式会社南総デマンドサポート	本社	千葉県東金市	住宅	164,274					164,274	
		千葉県匝瑳市	店舗	266,812		4,483	132,612		399,424	
南総建設株式会社	本社	千葉県東金市	住宅	11,198		2,986	114,930		126,128	
南総タクシー株式会社	茂原営業所	千葉県茂原市	事務所車庫	3,646	1,368	1,175	127,198	69	132,283	23

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載していません。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等
計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月7日 (注)	500,000	5,000,000	53,500	538,500	127,000	497,585

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価額 213円
発行価格 385円
引受価額 361円
資本組入額 107円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	8	13	1	1	273	302	
所有株式数(単元)		443	28	519	11	1	3,966	4,968	32,000
所有株式数の割合(%)		8.9	0.6	10.5	0.2	0.0	79.8	100	

(注) 1 自己株式16,051株のうち、16単元株は「個人その他」に、51株は「単元未満株式の状況」に含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
土屋 任	千葉県東金市	335,115	6.7
総和商事株式会社	千葉県東金市田間2260	244,000	4.8
横山 馨	千葉県長生郡一宮町	208,224	4.1
今井利彦	千葉県東金市	187,750	3.7
今井八重子	東京都品川区	168,950	3.3
南総通運従業員持株会	千葉県東金市東金582	158,509	3.1
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	150,000	3.0
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3	150,000	3.0
宮田 修	千葉県茂原市	149,335	2.9
並木和子	千葉県千葉市	130,000	2.6
計		1,881,883	37.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,952,000	4,952	
単元未満株式	普通株式 32,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,952	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	16,000		16,000	0.3
計		16,000		16,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株式の種類等】

会社法155条第7号による普通株式の取得

(2) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(4) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	118	74
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(5) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,051		16,051	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考え事業の経営に当たってまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、株主総会であります。

業績、今後の事業展開並びに内部留保に意を用いつつ安定的な配当維持を基本といたしますが、株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、当事業年度につきましては1株につき普通配当10円に創立70周年記念配当10円を加え20円の配当を実施しております。

なお、内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることに致したいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	99,678	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	676	559	528	555	720
最低(円)	375	371	425	445	480

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	538	550	573	622	665	720
最低(円)	490	515	530	585	610	637

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中村 隆 則	昭和14年10月29日生	昭和33年4月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役総務部長 平成4年6月 当社常務取締役総務部長 平成9年7月 当社常務取締役東金支店長 平成13年6月 当社専務取締役東金支店長 平成15年6月 当社取締役副社長営業本部長 平成18年8月 当社代表取締役社長(現任) 南総建設株式会社代表取締役社長 (現任) 株式会社南総デマンドサポート代 表取締役社長(現任)	(注) 2	112
取締役		高橋 久 美	昭和31年6月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年7月 当社管理部長 平成13年6月 当社取締役管理部長 平成15年6月 当社常務取締役管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役東金支店長 平成21年3月 南総総業株式会社専務取締役 平成21年6月 当社取締役(現任) 南総総業株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	22
取締役	常務執行役員 管理本部長	今井 利 彦	昭和34年3月22日生	昭和57年4月 日本通運株式会社入社 平成14年6月 同社東京ペリカンアロー支店次長 平成16年2月 同社埼玉支店次長 平成17年2月 当社入社 平成17年5月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役常務執行役員茂原支店 長 平成24年5月 当社取締役常務執行役員管理本部 長(現任)	(注) 2	187
取締役	常務執行役員 営業本部長	久 四 郎	昭和23年11月23日生	昭和49年4月 当社入社 昭和62年4月 当社東金支店営業課長 平成2年4月 当社東金支店次長 平成12年4月 当社本社営業開発部次長 平成13年7月 当社執行役員営業部長 平成17年5月 当社常務執行役員営業部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員営業部長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員佐倉支店 長 平成23年10月 当社取締役常務執行役員営業本部 長(現任)	(注) 2	40
取締役	常務執行役員 東金支店長	川崎 宏 一	昭和28年1月18日生	昭和54年10月 当社入社 平成4年5月 当社総務部業務課業務課長 平成12年9月 当社千葉支店長 平成13年7月 当社執行役員千葉支店長 平成17年5月 当社常務執行役員佐倉支店長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員佐倉支店 長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員営業部長 平成23年10月 当社取締役常務執行役員東金支店 長(現任)	(注) 2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		鶴岡和雄	昭和18年6月9日生	昭和37年8月 昭和58年11月 平成13年5月 平成15年6月 平成22年8月 平成25年6月	当社入社 当社東金支店営業課長 当社路線事業所長 南総電子工業株式会社取締役 株式会社南総デマンドサポート取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	36	
監査役 社外		大坪成彬	昭和10年3月26日生	昭和45年7月 昭和56年12月 平成12年6月 平成13年1月	株式会社新千葉カントリー倶楽部入社 当社代表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社新千葉カントリー倶楽部取締役会長(現任)	(注)4	27	
監査役 社外		川口順司	昭和6年4月1日生	昭和28年4月 昭和41年11月 平成16年6月 平成22年4月	マルカ味噌株式会社入社 マルカ味噌株式会社代表取締役 当社監査役(現任) マルカ味噌株式会社取締役会長(現任)	(注)3	20	
監査役 社外		能川浩二	昭和16年4月1日生	昭和49年6月 昭和55年7月 平成1年7月 平成18年4月 平成19年6月	金沢大学医学部講師 金沢医科大学教授 千葉大学医学部衛生学講座教授 千葉大学大学院医学研究院名誉教授 独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉産業保健推進センター所長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	5	
計								475

- (注) 1 監査役大坪成彬、川口順司、能川浩二は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役川口順司の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大坪成彬、能川浩二の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役鶴岡和雄の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる企業活動を通じ、社会からの信頼を高め社会的使命を適切に果たし、企業価値を高めていくために、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の重点課題と認識しております。この基本的な考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「情報開示」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

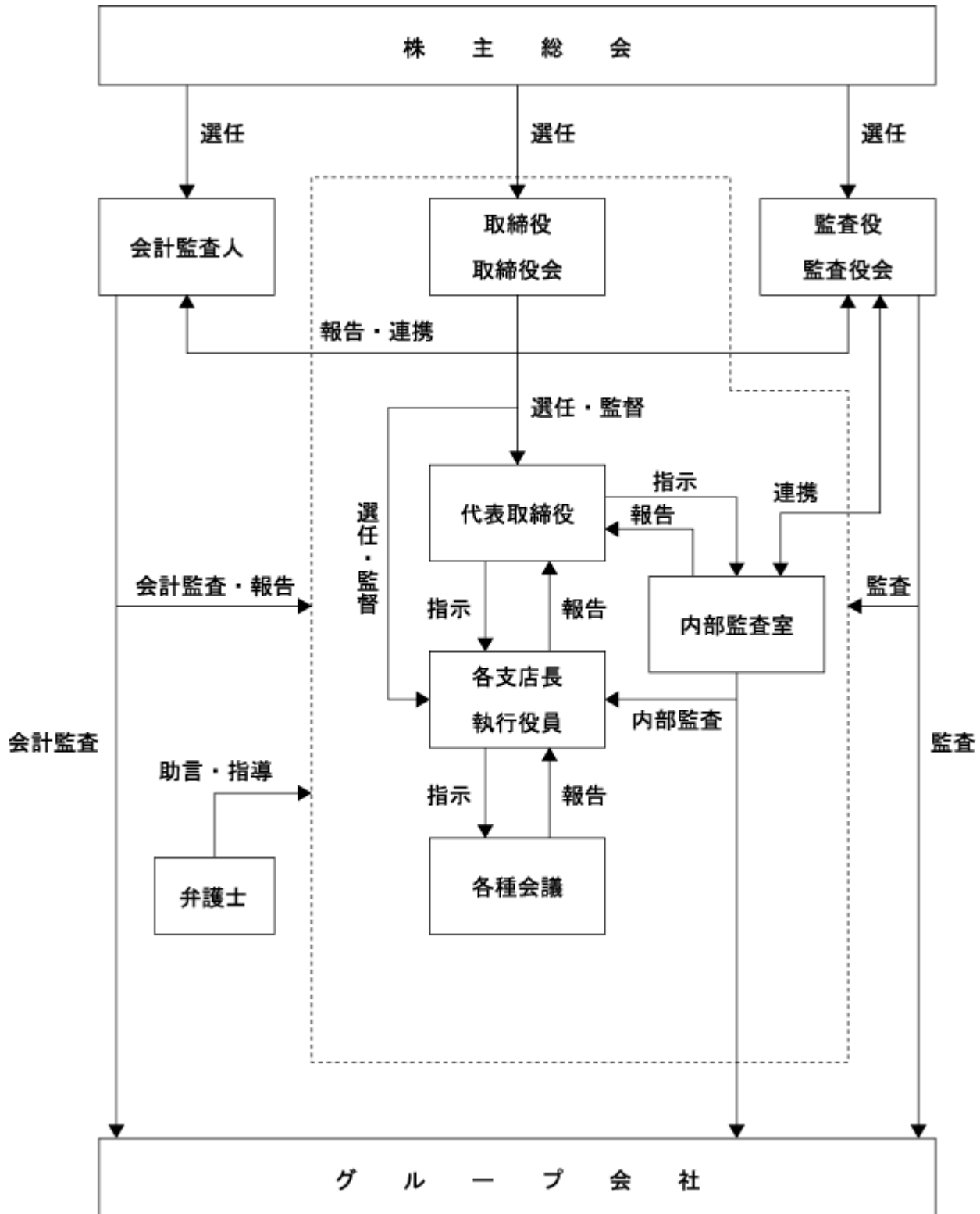
企業統治の体制

当社は監査役設置会社を採用しており、具体的内容としては社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると認識し、監査役会を設置しております。監査役は4名であり、そのうち3名は社外監査役であります。取締役会は、原則月1回開催されており、経営に関する重要事項の報告及び決議を行うことと併せ、必要に応じて取締役会への執行役員及びグループ子会社の取締役の出席により取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。

内部統制システムの整備状況については、当社にグループ会社全体の内部統制に関する内部統制監査室を設置しており、当社及びグループ会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行える体制を構築しております。

リスク管理体制の整備状況については、「リスク管理規程」を制定し内部監査部門は各部署ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。また、災害、環境、事故、コンプライアンス等、リスク管理に基づき想定されるリスクに対応するため、有事の際の迅速かつ適切な緊急連絡体制と緊急事態に対処する体制を構築しております。

なお、当社の機関・内部統制の関係図表は、以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下のとおりであります。

内部監査の組織については、内部監査室（員数1名）を設置しており、内部監査室長は永きに亘り当社経理課に勤務、経理課長代理を経験し、経理、会計業務に精通しております。内部監査室は内部監査規程に基づき内部監査計画を策定し、必要に応じ監査担当者を選任し、定期的に内部監査を実施しております。

監査役監査の組織については、監査役4名であり、そのうち3名は社外監査役であります。常勤監査役1名は当社各支店における管理職を歴任し、当社業務に精通しております。また、当社子会社取締役も歴任し、業務に精通しております。社外監査役3名は、人的関係、資本的関係の全くない他社経営者等であり、会社経営における豊富な知識、経験等を有し、業務執行より独立した公正かつ客観的な立場から、経営監督機能を担っております。

監査役監査は法令、定款及び監査役会規程に従い、決定した監査方針に基づき実施し、原則月1回開催する監査役会で監査結果について報告・意見交換を図り、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

また、監査役4名は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。常勤監査役は取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

内部監査室と監査役会の連携については、常勤監査役は内部監査計画により実施される内部監査に同行し、内部監査室が行う監査の確認を行うほか、内部監査室長との意見交換を行い、業務活動が適正、適法、効率的に行われているか、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施し、監査役会及び取締役会に報告しております。

内部監査室、監査役会、会計監査人との相互連携については、定期的に情報交換を実施し、お互いのコミュニケーションを図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は取締役5名で社外取締役は選任しておりませんが、当社では、経営監視機能の中心は監査役と考えており、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。

社外監査役は、当社及び当社取締役と人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の直接利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っており、企業統治において有効と判断しております。

社外監査役3名は、取締役会に出席し、業務執行より独立した公正かつ客観的な立場から、意見陳述するとともに、取締役の職務執行状況を厳正に監査しております。また、監査役会においては、常勤監査役より、内部監査及び会計監査人との連携状況、監査結果の報告を受け、情報共有と監査役相互間の意見交換を行っております。

なお、当社は社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。幅広い識見を有し、客観的な視点から当社の企業経営全般に対して指導、監査を行える人材を社外監査役の候補者として選定しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	73,724	62,724			11,000	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,160	3,360			800	1
社外監査役	5,448	5,148			300	3

(注) 当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は役員内規により規定された報酬等の額を取締役に諮り決定するものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
35,050	3	主に主要本部長職に就いております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 200,825千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	88,530	46,743	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
日本通運(株)	94,090	30,391	事業の拡大や取引先との関係強化のため
ジャパンフーズ(株)	20,000	17,620	事業の拡大や取引先との関係強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	10,000	9,700	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)伊藤園	10,000	14,850	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)京葉銀行	22,050	8,753	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)千葉興業銀行	10,700	5,178	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)オートウェーブ	3,000	249	事業の拡大や取引先との関係強化のため

(注) 貸借対照表計上額下位銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載すべき対象銘柄は上記8銘柄となり、すべて記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	88,530	59,757	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
日本通運(株)	100,265	46,021	事業の拡大や取引先との関係強化のため
ジャパンフーズ(株)	20,000	22,920	事業の拡大や取引先との関係強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	10,000	9,150	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)伊藤園	10,000	22,410	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)京葉銀行	22,050	11,774	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)千葉興業銀行	10,700	9,737	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)オートウェーブ	3,000	342	事業の拡大や取引先との関係強化のため

(注) 貸借対照表計上額下位銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載すべき対象銘柄は上記8銘柄となり、すべて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、同監査法人による会計監査を受けております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は御子柴顯氏、鈴木努氏の2名であり、この他に補助者として公認会計士5名、その他3名が従事しております。

また、当社と同監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第431条第1項の損害賠償責任

を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額を限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500		27,000	
連結子会社				
計	27,500		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めており、監査法人等主催のセミナーへも積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,248,820	2,865,932
受取手形及び営業未収金	2 1,506,890	2 1,523,824
未成工事支出金	692,583	-
繰延税金資産	104,096	106,954
その他	84,951	85,590
貸倒引当金	649	668
流動資産合計	4,636,692	4,581,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 17,362,629	1 17,475,572
減価償却累計額	10,906,793	11,371,426
建物及び構築物（純額）	6,455,836	6,104,145
機械装置及び運搬具	1,950,703	2,026,530
減価償却累計額	1,804,163	1,792,274
機械装置及び運搬具（純額）	146,539	234,255
土地	1 13,074,335	1 13,142,430
建設仮勘定	-	170,816
その他	703,919	723,405
減価償却累計額	550,769	576,141
その他（純額）	153,150	147,264
有形固定資産合計	19,829,862	19,798,912
無形固定資産	92,000	82,642
投資その他の資産		
投資有価証券	196,832	260,769
繰延税金資産	382,860	372,788
その他	195,721	193,218
貸倒引当金	23,732	21,709
投資その他の資産合計	751,682	805,066
固定資産合計	20,673,545	20,686,621
資産合計	25,310,237	25,268,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,152,736	577,789
短期借入金	1 3,023,460	1 2,943,762
1年内返済予定の長期借入金	1 713,613	1 765,598
未払法人税等	254,706	262,044
賞与引当金	188,574	179,421
その他	929,837	1,038,829
流動負債合計	6,262,927	5,767,444
固定負債		
長期借入金	1 5,154,787	1 4,889,189
繰延税金負債	27,003	27,769
退職給付引当金	462,895	475,345
役員退職慰労引当金	270,460	293,985
資産除去債務	24,179	24,727
長期預り保証金	1 756,339	1 731,865
固定負債合計	6,695,666	6,442,884
負債合計	12,958,593	12,210,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	11,297,277	11,957,106
自己株式	11,186	11,261
株主資本合計	12,322,176	12,981,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,354	75,880
その他の包括利益累計額合計	29,354	75,880
少数株主持分	113	113
純資産合計	12,351,644	13,057,925
負債純資産合計	25,310,237	25,268,254

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収入	10,654,266	12,169,697
営業支出	9,051,137	10,355,809
営業総利益	1,603,129	1,813,888
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	294,347	314,037
賞与引当金繰入額	12,190	12,181
退職給付費用	21,242	8,460
役員退職慰労引当金繰入額	23,350	23,525
租税公課	34,442	27,612
その他	213,190	258,699
一般管理費合計	598,763	644,516
営業利益	1,004,366	1,169,372
営業外収益		
受取利息	1,722	1,620
受取配当金	4,763	5,125
保険配当金	2,429	1,303
受取保険金	8,332	625
受取手数料	3,622	3,368
車輛売却益	9,809	11,935
助成金収入	3,561	8,151
その他	6,914	5,173
営業外収益合計	41,155	37,303
営業外費用		
支払利息	138,739	106,217
その他	177	297
営業外費用合計	138,916	106,515
経常利益	906,605	1,100,160
特別利益		
投資有価証券売却益	-	64
特別利益合計	-	64
特別損失		
固定資産除売却損	1 22,289	1 4,671
減損損失	2 200,655	2 -
ゴルフ会員権評価損	-	160
特別損失合計	222,945	4,831
税金等調整前当期純利益	683,659	1,095,393
法人税、住民税及び事業税	432,800	393,196
法人税等調整額	3,770	7,473
法人税等合計	429,029	385,722
少数株主損益調整前当期純利益	254,629	709,670
少数株主利益	1	0
当期純利益	254,628	709,669

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	254,629	709,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,416	46,526
その他の包括利益合計	¹ 4,416	¹ 46,526
包括利益	259,046	756,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	259,045	756,196
少数株主に係る包括利益	1	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	538,500	538,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	538,500	538,500
資本剰余金		
当期首残高	497,585	497,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	497,585	497,585
利益剰余金		
当期首残高	11,092,495	11,297,277
当期変動額		
剰余金の配当	49,846	49,840
当期純利益	254,628	709,669
当期変動額合計	204,782	659,829
当期末残高	11,297,277	11,957,106
自己株式		
当期首残高	10,871	11,186
当期変動額		
自己株式の取得	315	74
当期変動額合計	315	74
当期末残高	11,186	11,261
株主資本合計		
当期首残高	12,117,709	12,322,176
当期変動額		
剰余金の配当	49,846	49,840
当期純利益	254,628	709,669
自己株式の取得	315	74
当期変動額合計	204,467	659,755
当期末残高	12,322,176	12,981,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,937	29,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,416	46,526
当期変動額合計	4,416	46,526
当期末残高	29,354	75,880
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,937	29,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,416	46,526
当期変動額合計	4,416	46,526
当期末残高	29,354	75,880

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	114	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	113	113
純資産合計		
当期首残高	12,142,760	12,351,644
当期変動額		
剰余金の配当	49,846	49,840
当期純利益	254,628	709,669
自己株式の取得	315	74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,416	46,526
当期変動額合計	208,883	706,281
当期末残高	12,351,644	13,057,925

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	683,659	1,095,393
減価償却費	706,637	666,036
減損損失	200,655	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	101,717	12,450
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23,350	23,525
賞与引当金の増減額（ は減少）	43,789	9,153
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	16,300	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,291	2,003
受取利息及び受取配当金	6,485	8,049
支払利息	138,739	106,217
有形固定資産除売却損益（ は益）	10,887	7,029
営業債権の増減額（ は増加）	282,482	15,631
たな卸資産の増減額（ は増加）	692,793	696,028
営業債務の増減額（ は減少）	770,136	574,946
未払消費税等の増減額（ は減少）	19,521	5,260
預り保証金の増減額（ は減少）	30,164	24,474
その他	242,649	94,349
小計	1,971,555	1,869,274
利息及び配当金の受取額	6,531	8,043
利息の支払額	135,676	104,984
法人税等の支払額	461,854	386,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,380,555	1,386,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,399,000	1,334,400
定期預金の払戻による収入	1,438,800	1,316,100
投資有価証券の取得による支出	2,640	2,070
投資有価証券の売却による収入	-	179
有形固定資産の取得による支出	818,135	433,495
保険積立金の積立による支出	325	347
その他の収入	11,468	14,962
その他の支出	10,487	4,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	780,320	444,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	218,202	79,698
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,034,123	713,613
自己株式の取得による支出	315	74
配当金の支払額	49,846	49,840
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,084	343,226
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	65,849	598,811
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,970	1,540,120
現金及び現金同等物の期末残高	1,540,120	2,138,932

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は次の4社であり、全て連結しております。

南総総業株式会社

株式会社南総デマンドサポート

南総建設株式会社

南総タクシー株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・ 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

構築物 10年～30年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。
- ・ 上記の要件を満たさない場合
工事完成基準によっております。
- ・ 決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法によっております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当社グループの連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,066,250千円	2,895,014千円
土地	11,018,690	11,018,690
計	14,084,940	13,913,704

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,381,260千円	2,499,060千円
1年内返済予定の長期借入金	674,376	725,967
長期借入金	4,997,277	4,771,310
長期預り保証金	365,008	344,212
計	8,417,921	8,340,549

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	22,011千円	25,245千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	20,379千円	2,920千円
有形固定資産その他	123	732
解体費用	1,770	63
無形固定資産		856
計	22,272	4,572

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(売却損)		
機械装置及び運搬具	17千円	99千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
(1) 賃貸用不動産	土地	千葉県東金市	84,405千円
(2) 事業用土地	土地	千葉県茂原市	116,250千円

(経緯)

(1) 昨今の地価の下落に伴い時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(2) 昨今の地価の下落に伴い、市場価格が著しく下落した遊休資産について、時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として支店、営業所別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準により算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,768千円	62,045千円
組替調整額		64
税効果調整前	1,768	61,980
税効果額	2,648	15,453
その他有価証券評価差額金	4,416	46,526
その他の包括利益合計	4,416	46,526

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,333	600		15,933

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	49,846	10	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,840	10	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,933	118		16,051

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 118株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	49,840	10	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,678	20	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,248,820千円	2,865,932千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	708,700	727,000
現金及び現金同等物	1,540,120	2,138,932

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	有形固定 資産その他	計
取得価額相当額	22,223千円	12,773千円	34,996千円
減価償却累計額相当額	17,695	11,445	29,140
期末残高相当額	4,527	1,328	5,856

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	有形固定 資産その他	計
取得価額相当額	15,308千円	千円	15,308千円
減価償却累計額相当額	14,174		14,174
期末残高相当額	1,134		1,134

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,034千円	1,181千円
1年超	1,181	
計	6,216	1,181

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	8,171千円	5,148千円
減価償却費相当額	7,334	4,346
支払利息相当額	345	113

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び構築物	計
取得価額	897,946千円	897,946千円
減価償却累計額	504,295	504,295
期末残高	393,651	393,651

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物及び構築物	計
取得価額	897,946千円	897,946千円
減価償却累計額	529,176	529,176
期末残高	368,770	368,770

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	43,253千円	47,489千円
1年超	498,350	450,860
計	541,604	498,350

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	124,548千円	124,548千円
減価償却費	27,387	24,880
受取利息相当額	85,061	81,294

(4) 受取利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計から、リース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	21,188千円	24,073千円
1年超	45,735	51,756
計	66,923	75,830

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	102,864千円	120,521千円
1年超	948,192	899,772
計	1,051,057	1,020,294

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入れによる方針です。また、当社グループは、デリバティブは全く利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っており、非上場株式については、決算書を手し、財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、最長返済予定日は平成39年10月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。金利が変動する際は、市場金利動向を的確に掴み、その時点で最も有利となるよう金融機関と交渉のうえ、取締役会に報告しております。

また、営業債務、短期借入金、長期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、財務担当部門が月次資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。、

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,248,820	2,248,820	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,506,890	1,506,890	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	178,120	178,120	
資産計	3,933,832	3,933,832	
(1) 支払手形及び営業未払金	1,152,736	1,152,736	
(2) 短期借入金	3,023,460	3,023,460	
(3) 長期借入金	5,868,400	5,963,751	95,350
負債計	10,044,597	10,139,947	95,350

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,865,932	2,865,932	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,523,824	1,523,824	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	242,057	242,057	
資産計	4,631,814	4,631,814	
(1) 支払手形及び営業未払金	577,789	577,789	
(2) 短期借入金	2,943,762	2,943,762	
(3) 長期借入金	5,654,787	5,666,418	11,631
負債計	9,176,339	9,187,970	11,631

(注1)金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	18,712	18,712

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日以後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,248,820			
受取手形及び営業未収金	1,506,890			
合計	3,755,711			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,865,932			
受取手形及び営業未収金	1,523,824			
合計	4,389,757			

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,023,460					
長期借入金	713,613	694,198	572,329	500,891	489,914	2,897,454
合計	3,737,073	694,198	572,329	500,891	489,914	2,897,454

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,943,762					
長期借入金	765,598	643,729	572,291	561,314	491,736	2,620,118
合計	3,709,360	643,729	572,291	561,314	491,736	2,620,118

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	178,120	134,661	43,459
小計	178,120	134,661	43,459
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
小計			
合計	178,120	134,661	43,459

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	242,057	136,617	105,439
小計	242,057	136,617	105,439
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
小計			
合計	242,057	136,617	105,439

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	179	64	

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 企業の採用する退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、退職金のうち一部については、特定退職金共済制度より支給することとしております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	868,542	907,766
(2) 年金資産	406,170	432,681
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	462,371	475,085
(4) 連結貸借対照表計上額純額(3)	462,371	475,085
(5) 前払年金費用	523	260
(6) 退職給付引当金(4) - (5)	462,895	475,345

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	79,733	89,460
(2) 利息費用	13,464	7,793
(3) 期待運用収益	6,489	6,677
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	60,111	31,581

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	1.0%	1.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度	発生年度

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	17,768千円	20,235千円
賞与引当金	81,652	77,869
その他	6,876	8,849
小計	106,297	106,954
評価性引当額	2,200	
合計	104,096	106,954

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	6,663千円	6,412千円
貸倒引当金	6,209	6,116
役員退職慰労引当金	97,650	106,072
有形固定資産の未実現利益	154,677	149,849
退職給付引当金	161,258	165,620
減損損失	292,547	286,896
繰越欠損金	15,175	
その他	26,886	28,626
小計	761,068	749,594
評価性引当額	289,940	280,158
合計	471,128	469,436
繰延税金負債との相殺	88,267	96,647
繰延税金資産(固定)の純額	382,860千円	372,788千円

繰延税金負債(固定)

固定資産圧縮積立金	69,231千円	63,286千円
資本連結による土地評価差額	25,521	25,521
資産除去債務に対応する除去費用	6,222	5,956
その他有価証券評価差額金	14,105	29,558
その他	189	94
合計	115,271	124,417
繰延税金資産との相殺	88,267	96,647
繰延税金負債(固定)の純額	27,003千円	27,769千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
住民税均等割	1.9	1.2
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.6	1.9
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.4	0.1
評価性引当額の増減	12.8	1.1
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	6.7	
その他	0.6	3.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	62.8%	35.2%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の店舗及び倉庫等(土地を含む。)を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は958,108千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。減損損失は200,655千円であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は988,899千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	15,578,909	15,638,945
	期中増減額	60,036	267,452
	期末残高	15,638,945	15,371,493
期末時価		14,301,271	14,016,776

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は八日市場ショッピングセンター「チャオ」の取得であり、主な減少は減損損失及び資産減価償却であります。

当連結会計年度の主な減少は資産減価償却であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、物流サービスに係る事業を中心に不動産事業等の事業活動を展開しております。従って当社グループは、事業形態別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」「倉庫事業」「附帯事業」「不動産事業」「建設事業」の5事業に分類し、当該5事業を報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、貨物トラックを使用した貸切及び積合せ貨物輸送を行っております。「倉庫事業」は、自社所有倉庫及び借り上げ倉庫を使用した貨物保管業務を行っております。「附帯事業」は、顧客工場内等における請負作業及び一般労働者派遣事業を行っております。「不動産事業」は、顧客ニーズに対応した店舗、事務所及び駐車場等を所有し、賃貸事業を行っております。「建設事業」は、顧客及び当社の建物等の建築を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

当社グループでは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への営業 収入	3,837,840	2,322,810	3,361,053	632,627	137,410	10,291,743	362,523	10,654,266
セグメント間の内 部営業収入 又は振替高			6,778	5,280	105,829	117,887	2,846	120,734
計	3,837,840	2,322,810	3,367,832	637,907	243,239	10,409,631	365,369	10,775,001
セグメント利益又は 損失()	193,148	823,273	134,141	312,261	18,374	1,444,450	9,437	1,453,887
その他の項目								
減価償却費	177,837	371,989	13,469	124,598	459	688,353	12,762	701,116
減損損失			116,250	84,405		200,655		200,655

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への営業収入	3,706,813	2,283,236	3,472,195	763,099	1,581,891	11,807,236	362,461	12,169,697
セグメント間の内部営業収入又は振替高			3,930	5,145	211,585	220,660	3,018	223,678
計	3,706,813	2,283,236	3,476,125	768,244	1,793,477	12,027,897	365,479	12,393,376
セグメント利益	215,522	803,454	157,607	411,917	83,196	1,671,697	5,684	1,677,381
その他の項目								
減価償却費	157,218	350,370	4,874	127,125	1,779	641,367	13,631	654,998

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収入	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,409,631	12,027,897
「その他」の区分の営業収入	365,369	365,479
セグメント間取引消去	120,734	223,678
連結財務諸表の営業収入	10,654,266	12,169,697

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,444,450	1,671,697
「その他」の区分の利益	9,437	5,684
セグメント間取引消去	29,012	18,967
全社費用(注)	478,534	526,976
連結財務諸表の営業利益	1,004,366	1,169,372

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	688,353	641,367	12,762	13,631	5,520	11,037	706,637	666,036
減損損失	200,655						200,655	

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「建設事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	2,251,445	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	3,180,636	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村隆則	千葉県い すみ市		当社代表取 締役	被所有 直接2.0%	債務被保証	当社借入に 対する債務 被保証	46,700		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、代表取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村隆則	千葉県い すみ市		当社代表取 締役	被所有 直接2.2%	債務被保証	当社借入に 対する債務 被保証	46,700		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、代表取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,478円20銭	2,619円97銭

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	51円09銭	142円39銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	254,628	709,669
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	254,628	709,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,984	4,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,023,460	2,943,762	0.7	
1年以内に返済予定の 長期借入金	713,613	765,598	1.3	
1年以内に返済予定の リース債務				
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)	5,154,787	4,889,189	1.3	平成26年～平成39年
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
従業員預り金	96,947	104,501	1.5	
合計	8,988,807	8,703,051		

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	643,729	572,291	561,314	491,736

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入 (千円)	3,672,529	7,048,095	9,619,537	12,169,697
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	325,259	743,277	930,688	1,095,393
四半期(当期)純利益金額 (千円)	188,613	495,449	605,314	709,669
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.84	99.41	121.45	142.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.84	61.56	22.04	20.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,248	1,717,161
受取手形	⁴ 111,305	⁴ 123,399
営業未収金	² 1,126,282	² 1,124,830
貯蔵品	13,676	10,231
前払費用	38,499	46,065
繰延税金資産	83,821	82,227
その他	² 22,627	² 20,010
貸倒引当金	616	636
流動資産合計	2,553,844	3,123,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 13,100,333	¹ 13,182,952
減価償却累計額	8,161,751	8,497,224
建物（純額）	4,938,582	4,685,727
構築物	3,438,002	3,451,159
減価償却累計額	2,618,252	2,717,446
構築物（純額）	819,750	733,713
車両運搬具	1,740,702	1,818,465
減価償却累計額	1,611,332	1,600,424
車両運搬具（純額）	129,370	218,041
工具、器具及び備品	683,678	704,342
減価償却累計額	541,188	565,616
工具、器具及び備品（純額）	142,489	138,725
土地	¹ 12,390,068	¹ 12,457,134
建設仮勘定	-	1,778
有形固定資産合計	18,420,260	18,235,120
無形固定資産		
借地権	32,680	32,680
ソフトウェア	23,871	18,184
その他	22,316	20,456
無形固定資産合計	78,868	71,321
投資その他の資産		
投資有価証券	152,198	200,825
関係会社株式	894,650	894,650
出資金	18,590	18,590
破産更生債権等	17,184	15,882
繰延税金資産	263,119	262,228
差入保証金	47,442	44,405
保険積立金	9,104	9,106
その他	82,855	84,671
貸倒引当金	22,104	20,082
投資その他の資産合計	1,463,040	1,510,277
固定資産合計	19,962,169	19,816,719
資産合計	22,516,013	22,940,008

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 423,150	2 434,531
短期借入金	1 3,008,460	1 2,928,762
1年内返済予定の長期借入金	1 639,384	1 693,454
未払金	2 25,701	2 92,871
未払費用	252,096	266,622
未払法人税等	219,401	201,829
未払消費税等	56,683	44,224
前受金	70,235	83,261
預り金	101,193	120,469
賞与引当金	145,500	135,500
その他	115,205	158,223
流動負債合計	5,057,010	5,159,751
固定負債		
長期借入金	1 4,635,570	1 4,442,116
退職給付引当金	450,778	461,140
役員退職慰労引当金	192,415	207,515
資産除去債務	24,179	24,727
長期預り保証金	1 692,217	1 669,560
固定負債合計	5,995,160	5,805,059
負債合計	11,052,171	10,964,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金		
資本準備金	497,585	497,585
資本剰余金合計	497,585	497,585
利益剰余金		
利益準備金	91,035	91,035
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	126,711	116,605
別途積立金	8,550,000	8,750,000
繰越利益剰余金	1,656,645	1,941,469
利益剰余金合計	10,424,391	10,899,110
自己株式	11,186	11,261
株主資本合計	11,449,290	11,923,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,551	51,262
評価・換算差額等合計	14,551	51,262
純資産合計	11,463,842	11,975,197
負債純資産合計	22,516,013	22,940,008

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収入		
自動車運送事業収入	3,837,840	3,706,813
倉庫事業収入	2,185,661	2,150,582
附帯事業収入	1,659,321	1,757,263
その他の事業収入	644,030	718,051
営業収入合計	8,326,855	8,332,711
営業支出		
自動車運送事業支出	3,641,180	3,488,211
倉庫事業支出	1,403,268	1,383,699
附帯事業支出	1,589,749	1,656,646
その他事業支出	336,586	338,541
営業支出合計	6,970,785	6,867,100
営業総利益	1,356,069	1,465,610
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	215,503	231,359
賞与引当金繰入額	11,300	11,461
退職給付費用	20,852	8,124
福利厚生費	41,106	66,194
役員退職慰労引当金繰入額	15,100	15,100
減価償却費	30,357	34,228
租税公課	24,443	25,563
支払報酬	29,560	31,461
その他	118,768	132,608
一般管理費合計	506,992	556,100
営業利益	849,077	909,509
営業外収益		
受取利息	1,496	1,407
受取配当金	1 9,738	1 13,882
受取手数料	1 23,379	1 23,116
助成金収入	2,659	7,985
車輛売却益	9,640	11,935
その他	13,012	4,869
営業外収益合計	59,925	63,196
営業外費用		
支払利息	131,001	97,224
その他	139	171
営業外費用合計	131,140	97,395
経常利益	777,862	875,310
特別損失		
固定資産除売却損	2 21,518	2 1,583
減損損失	3 84,405	3 -
ゴルフ会員権評価損	-	80
特別損失合計	105,924	1,663
税引前当期純利益	671,937	873,646
法人税、住民税及び事業税	380,000	356,500
法人税等調整額	9,833	7,412
法人税等合計	370,166	349,087
当期純利益	301,771	524,559

【営業支出明細表】
自動車運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			1,547,541	42.5		1,499,068	43.0
経費							
1 燃油費		266,513			265,669		
2 備車費		1,174,400			1,128,478		
3 減価償却費		144,313			124,944		
4 その他		508,411	2,093,639	57.5	470,050	1,989,143	57.0
営業支出合計			3,641,180	100.0		3,488,211	100.0

倉庫事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			313,303	22.3		361,318	26.1
経費							
1 借庫料		295,606			293,231		
2 減価償却費		363,880			331,888		
3 その他		430,477	1,089,965	77.7	397,261	1,022,381	73.9
営業支出合計			1,403,268	100.0		1,383,699	100.0

附帯事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			889,636	56.0		1,091,967	65.9
経費							
1 作業委託費		562,941			406,899		
2 減価償却費		4,019			4,712		
3 その他		133,152	700,113	44.0	153,067	564,679	34.1
営業支出合計			1,589,749	100.0		1,656,646	100.0

その他事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			30,396	9.0		36,577	10.8
経費							
1 減価償却費		112,791			107,672		
2 租税公課		72,193			67,132		
3 その他		121,205	306,190	91.0	127,160	301,964	89.2
営業支出合計			336,586	100.0		338,541	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	538,500	538,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	538,500	538,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	497,585	497,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	497,585	497,585
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	91,035	91,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	91,035	91,035
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	129,842	126,711
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,131	10,105
当期変動額合計	3,131	10,105
当期末残高	126,711	116,605
別途積立金		
当期首残高	8,250,000	8,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	8,550,000	8,750,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,701,589	1,656,645
当期変動額		
剰余金の配当	49,846	49,840
当期純利益	301,771	524,559
固定資産圧縮積立金の取崩	3,131	10,105
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	44,944	284,823
当期末残高	1,656,645	1,941,469
利益剰余金合計		
当期首残高	10,172,467	10,424,391
当期変動額		
剰余金の配当	49,846	49,840
当期純利益	301,771	524,559
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	251,924	474,718
当期末残高	10,424,391	10,899,110

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	10,871	11,186
当期変動額		
自己株式の取得	315	74
当期変動額合計	315	74
当期末残高	11,186	11,261
株主資本合計		
当期首残高	11,197,681	11,449,290
当期変動額		
剰余金の配当	49,846	49,840
当期純利益	301,771	524,559
自己株式の取得	315	74
当期変動額合計	251,609	474,644
当期末残高	11,449,290	11,923,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,737	14,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	814	36,710
当期変動額合計	814	36,710
当期末残高	14,551	51,262
純資産合計		
当期首残高	11,211,418	11,463,842
当期変動額		
剰余金の配当	49,846	49,840
当期純利益	301,771	524,559
自己株式の取得	315	74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	814	36,710
当期変動額合計	252,424	511,354
当期末残高	11,463,842	11,975,197

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表計上額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
構築物	10年～30年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	2,871,936千円	2,710,021千円
土地	10,826,749	10,826,749
計	13,698,685	13,536,770

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,366,260千円	2,484,060千円
1年内返済予定の長期借入金	639,384	693,454
長期借入金	4,635,570	4,442,116
長期預り保証金	365,008	344,212
計	8,006,222	7,963,842

2 関係会社に対する資産及び負債は次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
営業未収金	132,400千円	129,051千円
その他	5,294	5,717
計	137,695	134,769
流動負債		
営業未払金	20,992千円	26,316千円
未払金	15,063	17,296
計	36,055	43,613

3 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)南総デマンドサポート	196,747千円	157,510千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	22,011千円	25,245千円

(損益計算書関係)

1 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	5,998千円	9,999千円
受取手数料	19,800	19,800
計	25,798	29,799

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(除却損)		
建物	20,153千円	531千円
構築物	1,244	257
工具、器具及び備品	121	732
解体費用		63
計	21,518	1,583

3 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
賃貸用不動産	土地	千葉県東金市	84,405千円

(経緯)

昨今の地価の下落に伴い時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として支店、営業所別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準により算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,333	600		15,933

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,933	118		16,051

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 118株

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースの取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	車両及び運搬具	工具、器具 及び備品	計
取得価額相当額	22,223千円	7,150千円	29,373千円
減価償却累計額相当額	17,695	6,196	23,892
期末残高相当額	4,527	953	5,481

当事業年度(平成25年3月31日)

	車両及び運搬具	工具、器具 及び備品	計
取得価額相当額	15,308千円	千円	15,308千円
減価償却累計額相当額	14,174		14,174
期末残高相当額	1,134		1,134

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	4,642千円	1,181千円
1年超	1,181	
計	5,824	1,181

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	6,989千円	4,749千円
減価償却費相当額	6,209	4,346
支払利息相当額	325	107

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前事業年度(平成24年3月31日)

	建物	構築物	計
取得価額	729,795千円	180,874千円	910,669千円
減価償却累計額	390,801	124,161	514,962
期末残高	338,993	56,713	395,706

当事業年度(平成25年3月31日)

	建物	構築物	計
取得価額	729,795千円	180,874千円	910,669千円
減価償却累計額	411,141	128,930	540,071
期末残高	318,653	51,944	370,597

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	43,927千円	48,024千円
1年超	499,348	451,323
計	543,275	499,348

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	124,548千円	124,548千円
減価償却費	27,638	25,108
受取利息相当額	84,291	80,620

(4) 受取利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計から、リース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	21,188千円	24,073千円
1年超	45,735	51,756
計	66,923	75,830

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	102,864千円	120,521千円
1年超	948,192	899,772
計	1,051,057	1,020,294

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額894,650千円、当事業年度の貸借対照表計上額894,650千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,872千円	15,484千円
賞与引当金	62,291	58,080
その他	6,657	8,662
合計	83,821千円	82,227千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	6,169千円	5,918千円
貸倒引当金	6,209	5,526
役員退職慰労引当金	68,582	73,886
退職給付引当金	156,870	160,476
減損損失	213,448	207,733
資産除去債務	8,454	8,605
その他	16,871	18,289
小計	476,606	480,436
評価性引当額	130,670	131,706
合計	345,935	348,730
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	69,231	63,286
資産除去債務に対応する 除去費用	6,222	5,956
その他有価証券評価差額金	7,362	17,259
合計	82,816	86,501
繰延税金資産(固定)の純額	263,119千円	262,228千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
住民税均等割	1.7	1.4
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.0	1.8
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.4	0.4
評価性引当額の増減	5.3	0.1
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	6.5	
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	55.1%	40.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,300円10銭	2,402円75銭

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	60円54銭	105円25銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	301,771	524,559
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	301,771	524,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,984	4,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,100,333	86,815	4,196	13,182,952	8,497,224	339,138	4,685,727
構築物	3,438,002	14,771	1,614	3,451,159	2,717,446	100,549	733,713
車両運搬具	1,740,702	209,595	131,832	1,818,465	1,600,424	118,358	218,041
工具、器具及び備品	683,678	29,998	9,334	704,342	565,616	33,030	138,725
土地	12,390,068	67,065		12,457,134			12,457,134
建設仮勘定		68,925	67,147	1,778			1,778
有形固定資産計	31,352,785	477,171	214,125	31,615,831	13,380,711	591,077	18,235,120
無形固定資産							
借地権	32,680			32,680			32,680
ソフトウェア	167,082	4,820		171,902	153,717	10,506	18,184
その他	47,337			47,337	26,881	1,859	20,456
無形固定資産計	247,101	4,820		251,921	180,599	12,366	71,321
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,721	720	903	1,818	20,719
賞与引当金	145,500	135,500	145,500		135,500
役員退職慰労引当金	192,415	15,100			207,515

(注)貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるもの1,256千円、回収によるもの562千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		7,203
預金の種類	当座預金	27
	普通預金	981,330
	定期預金	728,600
	計	1,709,958
合計		1,717,161

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
デンカポリマー株式会社	55,039
サンシード株式会社	20,539
中本パックス株式会社	13,668
株式会社ハマイ	7,083
名糖株式会社	6,343
その他	20,724
合計	123,399

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	60,662
5月	32,782
6月	15,591
7月	10,310
8月	4,051
合計	123,399

c 営業未収金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
南総総業株式会社	129,051
伊藤忠食品株式会社	77,748
ビー・エム・ダブリュー株式会社	67,545
株式会社LIXIL	63,060
出光ユニテック株式会社	56,948
その他	730,475
合計	1,124,830

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,126,282	8,551,468	8,552,920	1,124,830	88.4	48.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
軽油	6,631
用度品	2,758
その他	840
合計	10,231

流動負債

a 営業未払金

相手先	金額(千円)
南総建設株式会社	23,836
株式会社晃運ルートサービス	20,016
日新梱包運輸株式会社	19,958
株式会社新出光	19,319
株式会社アーバンコーポレーション	15,236
その他	336,163
合計	434,531

b 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	短期借入金 (千円)	1年内返済予定 長期借入金(千円)	長期借入金 (千円)	借入先別計 (千円)
株式会社千葉銀行	1,780,060	462,978	3,424,838	5,667,876
株式会社商工組合中央金庫	573,000			573,000
株式会社千葉興業銀行	8,000	129,076	588,678	725,754
銚子信用金庫	400,000			400,000
株式会社みずほ銀行	120,002			120,002
株式会社京葉銀行	31,000	71,400	428,600	531,000
全国地区通運事業協同組合	16,700	30,000		46,700
合計	2,928,762	693,454	4,442,116	8,064,332

固定負債

長期借入金

長期借入金については、流動負債 b 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第103期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第103期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第104期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第104期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） 平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第104期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日） 平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書 平成24年7月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

南総通運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南総通運株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、南総通運株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

南総通運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。